貴社のウイグル人強制労働問題に対する取組みに関するフォローアップ調査

株式会社ジャパンディスプレイ
社長　菊岡稔殿

令和 2 年 12 月 22 日

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 335 鈴木ビル 4 階
Tel: +81-3-6228-1528
HP: http://hrn.or.jp/
Mail: info@hrn.or.jp

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会
会長　于田ケリム
〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-8 第六松屋ビル 401 号室
Tel:03-5615-9597 Mail:info@uyghur-j.org
HP: https://uyghur-j.org

拝啓

本年 4 月にお送りした質問状への回答にご協力頂き誠にありがとうございました。オーストラリアのシンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute, ASPI）」の調査報告書において、貴社の製品の一部が、中華人民共和国国内にて、ウイグル人の強制労働によって生産されている可能性が示唆されたことを受け、前回は、その報道の事実確認及び貴社のサプライヤーの選定においての人権デューデリジェンスの取り組みや今後の対策について質問させていただきました。

さて、ASPI の調査発表以降、アメリカの国土安全保障省税関・国境取締局（CBP）は本年 9 月 14 日に強制労働によって生産された疑いがある新疆ウイグル自治区で生産されたアパレル製品や綿花、コンピューター部品などの一部の輸入を停止する措置を発表しました。加えて、１２月３日には、CBP は更に新疆ウイグル自治区に拠点を置く「新疆生産建設兵団（XPCC）」について、強制労働を理由に経済制裁を強化させ、今後、XPCC 製造の綿花や綿製品の輸入を禁止することを発表しました。さらに、ウイグル強制労働防止法の策定に向けた議論も進んでおり、より広範囲にわたってウイグルで生産されたものが強制労働の疑いがあるとして規制の対象となる可能性もあります。このような対応は、日本企業にも影響が及ぶと考えられます。

そして、既にアパレルブランド大手のパタゴニアは新疆ウイグル自治区からの撤退、世界中のサプライヤーに対しても新疆ウイグル自治区での原材料調達及び製造を禁止しました。H&M は強制労働が疑われた工場を経営する中国メーカーとの間接的な取引があったことを認め、取引の停止を行い、新疆ウイグル自治区からの綿花の調達を取りやめるとしました。また、ディズニー映画「ムーラン」に対して、エンドロールで中国の新疆ウイグル自治区にある 8 つの政府系機関に対する謝辞が出てくること、新疆ウイグル自治区で撮影されたことでボイコット運動が加速しました。このように、世界的に新疆ウイグル自治区での強制労働や非人道的な行為をなくすため、また企業がこれに加担しないための取り組みが行われています。

以上のような状況を踏まえ、この度は調査発表以降の貴社の取り組みについての質問をさせていただきたく存じます。

私たちは、企業と市民社会との透明性のある対話を促進するためにもぜひとも、以下の質問にお答えいただくことをお願いします。 なお、お答えは、各質問に対する回答ごとに、ヒューマンライツ・ナウ及び日本ウイグル協会のホームページなどにて公開する予定です（回答が無い場合も、その旨公開いたします）。

１．上記の報道を受けて、貴社の製品に関するサプライチェーン全体とウイグル人の強制労働に関係性の有無について、更なる実態調査を実施しましたか。
→実施した場合、具体的な方法・内容及びその結果についてご回答ください。
→実施していない場合、今後の実施予定の有無についてご回答ください。

前回（2020年5月）、貴協会へ回答させていただいた後も引き続き、サプライヤー及び二次サプライヤーへの調査を行い、弊社のサプライチェーンとウイグル人の強制労働には、関係性が無いことを確認しております。 そのため、上記の報道を受けての新たな調査は実施しておりません。 今後も、弊社は、人権を尊重した企業運営を行い、調達基本契約において、すべてのサプライヤーに対して、サプライヤー自身による強制労働を禁止するとともに、二次サプライヤー以降のサプライチェーン及びサプライヤーの委託先に対してもCSRの遵守を要求し、その遵守状況を確認するよう求めてまいります。

※回答欄が足りない場合は別紙にて御回答頂くことが可能です。

２．上記の報道を受けて、サプライヤーの選定方法や人権デューデリジェンスの実施方法について、対応した点がありますか。

当社は従来、すべてのサプライヤーに「JDIサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を配布し、その遵守を求めるとともに、「JDIサプライヤーCSR自己監査票」による自己監査を実施しており、サプライヤーのCSR遵守状況を確認しております。 今後も、人権デューデリジェンスを継続して実施してまいります。

※回答欄が足りない場合は別紙にて御回答頂くことが可能です。

３．貴社の製品がウイグル人の強制労働によって（一部であれ）製造されていたことが発覚した場合、その製品を中国において、製造・調達することを、国際法・国内法の順守、企業倫理、人道的見地から停止する方針ですか。

当社が調達する製品の製造過程において人権侵害行為が行われていることを確認した場合には、調達先に対して直ちに当該行為を止めるよう要求し、当該要求が受け入れられないときは、当該調達先からの調達を停止いたします。

※回答欄が足りない場合は別紙にて御回答頂くことが可能です。

以上 3 点について、各質問ごとにご回答の上、令和 3 年 1 月 22 日までに、同封の返信用封筒にてご返信くださいませ。

敬具

・「米のウイグル自治区生産の製品一部輸入停止　中国が強く反発」NHK NEWSWEB 2020 年 9 月 15 日 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200915/k10012619611000.html
・「ディズニー「ムーラン」で犯した痛恨のミス」　東洋経済　2020 年 09 月 21 日 https://toyokeizai.net/articles/-/376536
・「「パタゴニア」が新疆ウイグル自治区からの素材調達をストップ」 WWD 2020 年 8 月 13 日 https://www.wwdjapan.com/articles/1109040
・「H＆M 一部の中国メーカーと取り引き停止」NHK NEWSWEB 2020 年 9 月 17 日 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200917/k10012622201000.html
・「ウイグル族強制労働、米国のねつ造　制裁強化で中国が非難」2020 年 12 月 3 日 https://jp.reuters.com/article/usa-trade-china-idJPKBN28D02R?utm_source=34553&utm_medium=partner